

「The New Times」（英字日刊紙）の主要報道

2010年12月

在ルワンダ大使館

（１） 内政

ア 難民問題：災害・難民省は2011年末までにルワンダ国外の難民資格の停止条項の発動をすることを明らかにした。同省によると、国外に在住している約5万人の難民のうち、大部分が帰還することを予測している。ガチンジ同大臣は、帰還民の社会的再統合がスムーズに行われる様に政府の協力体制を強化していく旨述べた。

イ 国民和解：カガメ大統領は9日、イギリスを拠点にしたグローバル平和統合基金から、ルワンダにおける国民和解での活躍によってグローバル平和人道賞を受賞した。

ウ インガビレ統一民主勢力（FDU）インキンギ党首の裁判：13日、インガビレ党首は高等裁判所に出廷し、同党首の30日間の拘留延長の決定を不当とし、釈放を求めた。これに対し、ルベルワ検事は、拘留延長は最大12回まで可能であり妥当な延長請求であった、同党首は本件を政治化しようとしている旨述べ、反論した。当局によると、同党首はFDLR党员から送金を受けており、検察が欧州各国政府に情報提供を求めている由。

エ 国民対話：カガメ大統領は、19、20日に開催された国民対話が良い結果に終わったと述べ、決定された事項につき、国民がイデオロギーに関係無く力を合わせて実現していくことが重要であると訴えた。ルワンダの資本市場の発展、食料安全保障の達成と46%の土地の合理化達成、97%のルワンダ国民の健康保険加入の達成等が発表され、12年基礎教育の加速化、国民の栄養状態の改善、サービスの効率化、農業生産の改善などを目指す決議がなされた。

（２） 経済

ア 鉱物産業：2010年の鉱物輸出は60百万米ドルに到達する見込みである。昨年度の54.6百万米ドルからの増加であり、国際的な鉱物価格上昇（特に錫）の影響を受けている。また、アメリカで7月に制定された紛争鉱物に関する法律により、鉱物輸出に関する認証が厳しくなった。ビリャバレマ・ルワンダ地質鉱物庁

（R G M A）局長は、鉱物資源の産地や紛争に関わったものでないという品質の保証認定はまだ試験的な段階であるが、増産につなげたい旨述べた。

イ 東アフリカ共同体（E A C）：東アフリカ共同体加盟国は、キガリ市内で資金決済システムの域内統合に関する協議を開催した。カニンバ中央銀行総裁は、資金決済システム統合を築くことはE A Cの金融市場の発展のために必要である旨述べた。

ウ ビジネス環境：先月末から始まったルワンダ最大の企業ブラリルワ社（清涼飲料水会社）の株式公開（I P O）は、申込倍率が2. 4倍を超える見通しであり、ルワンゴムブワ財務大臣は、予想以上の成功であり、ルワンダの投資環境にとって非常によい景気づけである旨述べた。

エ マクロ経済：国家統計局（N I S R）によれば、2010年のインフレ率は全体として0. 5%の上昇であった。消費者物価指数の上昇は0. 7%であり、物価の安定は今年の経済成長を促し、2010年の経済成長は7. 2%であることが予想されている。また、3年間にわたる政策支援インストルメント（P S I）の第1回目のレビューが終わり、I M Fの駐在副代表は、ルワンダがP S Iの下でのプログラムを満足のいくレベルで実施し、過去2年の外的経済ショックから立ち直りつつあると述べた。一方で、民間セクターへのクレジット充実と、インフラギャップの克服が課題であると指摘した。

（3） 外交・安全保障

ア 反政府武装勢力の活動：コンゴ（民）における国連調査報告書は、ルワンダ解放民主軍（F D L R）が数百キログラムのウランを保有していることを明らかにした。同報告書は、カユンバ・ルワンダ国防軍（R D F）元将軍とカレゲヤ・ルワンダ愛国軍元大佐がF D L Rと連携していることを結論づけ、人民防衛国民議会（C N D P）の兵士と両氏の協力の可能性も述べている。ルタレマラ国防省報道官は、同レポートの内容はごく自然なことであり両氏はルワンダと周辺地域に不安定をもたらすことを目論んでいるはずであると述べた。

イ E U・ルワンダ関係：4日、ベルギーで開催されたカガメ大統領は第5回欧州開発デー（当館注：欧州委員会が中心となり、各国政府や議会、地方自治体、市民社会などから参加者が集い、開発について議論をするフォーラム）に参加した。またヨーロッパ在住のディアスポラ（在外ルワンダ人）の集会に出席・講演し、ルワンダはルワンダ人のための国であり、特定の部族や外国人のものではない旨述べた。また、同大統領は難民となったり、また国の転覆を企てる者の手先として使われた

りするために彼らがヨーロッパに残る必要はない旨呼びかけ、会場からの喝采を浴びた。

ウ フランス・ルワンダ関係：ウィキリークスからの漏洩情報によれば、ブリュギエール検事は２００７年にＲＰＦの９人の高官に対して逮捕状を発出する際、シラク大統領（当時）を含めたフランス政府高官と、「逮捕状発出時期のタイミングを調整するため」に相談をしたことが明らかになった。

エ イギリス・ルワンダ関係：キガリを訪問中のイギリスのミッチェル国際協力大臣は、ルワンダに対する継続した支援を約束した。同大臣はカガメ大統領との会談中、ルワンダの経済発展をイギリス国民が高く評価しており、ルワンダが素晴らしいパートナーであるので、VISION 2020実現のために引き続き協力したいと述べた。また、同大臣は民間企業支援においてより活発に支援すると約束し、特にメタンガス採掘によるエネルギー支援に触れた。

オ ジェノサイド容疑者の取締り：１日、ウガンダ政府はルワンダに対して１１月４日にウガンダで逮捕されたジェノサイド容疑者を引き渡した。アメリカでは、６月以来拘留中のジェノサイド容疑者が司法当局により釈放を否定された。また、国連安保理は、ルワンダ国際刑事裁判所（ICTR）の残りの仕事の処理のための、国際残余メカニズム（IRMCT）を設立した。ルワンダに関するIRMCTは、２０１２年７月１日に開始し、４年間運営される予定である。

カ 国連人権高等弁務官報告書：反ジェノサイド委員会（CNLG）によりキガリで開催された会議において、国連人権高等弁務官報告書について話し合われ、多くの有識者が同報告書の正統性を批判した。批判した者の中には、アジェロ元EU大湖地域特使、ムラムラ大湖地域国際会議（ICGLR）事務局長、元カガメ大統領顧問のルタチナ准将等が含まれる。アジェロ元特使は、ルワンダが常にFDLRからの攻撃下にあったという当時の状況を踏まえないで書かれたものであると批判し、ムラムラ事務局長は、同報告書が地域全体の安全保障への脅威であると批判した。

キ シンガポール・ルワンダ関係：ルワンダを訪問中のラシード・シンガポール外務大臣は、ルワンダを成長の可能性を持った国であると賞賛し、両国の一層の協力関係を約束した。同大臣はルワンダでの投資の機会を探るシンガポールの企業関係者と共に訪問した。

ク オランダ・ルワンダ関係：オランダの司法当局は、インガビレUDFインキンギ党首の家宅捜索を行った模様。ンゴガ検事総長は、オランダが本件について協力を示した意味は大きいと、２月に捜索依頼が出されたことを考えれば、これまでの

時間に重要な証拠が隠された可能性もあると述べた。

(注)「ルワンダ月報」は、ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。